

平成22年6月期 第2四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 オーネックス

コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室室長 (氏名) 鶴田 猛士

四半期報告書提出予定日 平成22年2月15日

TEL 046-285-3664

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第2四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第2四半期	2,109	△40.7	21	△94.9	36	△91.2	36	△82.2
21年6月期第2四半期	3,556	—	428	—	412	—	208	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第2四半期	2.12	—
21年6月期第2四半期	11.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第2四半期	8,065	4,173	51.7	238.75
21年6月期	7,872	4,169	53.0	238.51

(参考) 自己資本 22年6月期第2四半期 4,173百万円 21年6月期 4,169百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
22年6月期	—	0.00	—	—	—
22年6月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,470	△17.5	120	△8.3	80	△32.5	75	—	4.29

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第2四半期	17,631,600株	21年6月期	17,631,600株
② 期末自己株式数	22年6月期第2四半期	150,402株	21年6月期	149,627株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第2四半期	17,481,419株	21年6月期第2四半期	17,484,596株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向けを中心に輸出が増加し、生産は持ち直してきているものの、依然として企業収益・設備投資は減少し、失業率は高水準にある等、厳しい状態が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,109百万円（前年同四半期比40.7%減）、営業利益は21百万円（前年同四半期比94.9%減）、経常利益は36百万円（前年同四半期比91.2%減）、四半期純利益は36百万円（前年同四半期比82.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理加工事業においては、自動車業界、産業工作機械、建設機械業界向け熱処理受注は若干回復が見られました。しかしながら、風力発電機用歯車の熱処理受注は、新規先からの受注を獲得したものの、主力先の生産計画の遅れにより、低い水準で推移致しました。

熱処理受注の減少に対応するため、熱処理効率の改善による生産性の向上、人件費、修繕費など固定費の削減を進め、全力で収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は1,900百万円（前年同四半期比40.9%減）、営業利益は7百万円（前年同四半期比98.2%減）となりました。

②運送事業

運送事業につきましては、売上高が大幅に減少する中、備車（外注）便から自社便への切替えを行うと共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は179百万円（前年同四半期比41.7%減）、営業利益は10百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

③その他

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、生産管理システムの新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は29百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は4百万円（前年同四半期比38.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、現金の増加等により前期末比192百万円増加し8,065百万円となりました。負債は、未払金や長期借入金の増加等により前期末比188百万円増加し3,891百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前期末比3百万円増加し4,173百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し261百万円増加し、1,868百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は307百万円（前年同四半期は451百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益44百万円、減価償却費270百万円の計上、及び法人税等の還付212百万円があったものの、売上債権194百万円が増加したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は71百万円（前年同四半期は150百万円）となりました。これは主に保険積立金の解約により22百万円の収入があったものの、有形固定資産の取得に58百万円、投資有価証券の取得に27百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は25百万円（前年同四半期は242百万円）となりました。これは主に長期借入による収入580百万円があったものの、長期借入金の返済311百万円及び社債の償還139百万円などによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

各業界で若干の回復が見られることや、金属熱処理事業における風力発電機用歯車熱処理の新たな受注獲得の見通し等から、通期連結業績予想につきましては変更はございません。当社グループ一丸となって、営業活動の強化及び更なる原価低減・経費削減を行い予想達成に向けて邁進する所存でございます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

システム開発の請負に係る収益及び費用の計上基準の変更

システム開発の請負に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる請負については工事進行基準（進捗率の見積もりは原価比例法）を、その他の請負については検収基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,878,303	1,616,809
受取手形及び売掛金	1,377,757	1,183,378
製品	9,002	8,699
仕掛品	31,387	32,983
原材料及び貯蔵品	86,779	84,854
未収還付法人税等	—	210,890
繰延税金資産	22,871	10,175
その他	223,015	169,427
貸倒引当金	△587	△541
流動資産合計	3,628,529	3,316,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,007,845	1,045,940
機械装置及び運搬具(純額)	1,052,414	1,148,589
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産(純額)	75,577	34,628
建設仮勘定	7,715	8,912
その他(純額)	94,220	122,106
有形固定資産合計	4,076,624	4,199,028
無形固定資産	32,871	26,009
投資その他の資産		
投資有価証券	149,281	126,713
繰延税金資産	26,234	36,289
その他	152,347	168,722
貸倒引当金	△453	△468
投資その他の資産合計	327,409	331,256
固定資産合計	4,436,906	4,556,294
資産合計	8,065,435	7,872,971

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,618	182,373
短期借入金	546,291	587,136
1年内償還予定の社債	278,000	278,000
未払金	248,389	175,004
未払費用	199,600	213,161
未払法人税等	15,075	2,381
賞与引当金	41,724	51,396
その他	135,930	74,604
流動負債合計	1,706,629	1,564,057
固定負債		
社債	914,000	1,053,000
長期借入金	843,381	594,265
退職給付引当金	291,079	293,951
役員退職慰労引当金	70,808	162,136
その他	65,932	35,919
固定負債合計	2,185,201	2,139,272
負債合計	3,891,830	3,703,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	2,618,715	2,616,683
自己株式	△37,068	△36,961
株主資本合計	4,173,441	4,171,516
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	163	△1,874
評価・換算差額等合計	163	△1,874
純資産合計	4,173,604	4,169,642
負債純資産合計	8,065,435	7,872,971

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
売上高	3,556,627	2,109,085
売上原価	2,492,474	1,576,262
売上総利益	1,064,153	532,823
販売費及び一般管理費	635,737	510,987
営業利益	428,416	21,835
営業外収益		
受取利息	2,965	2,692
受取配当金	1,035	476
受取賃貸料	5,020	5,384
スクラップ収入	6,385	3,087
雇用調整助成金収入	—	22,715
その他	6,391	8,844
営業外収益合計	21,798	43,201
営業外費用		
支払利息	24,471	22,883
支払手数料	6,260	6,062
社債発行費	7,051	—
その他	224	19
営業外費用合計	38,007	28,965
経常利益	412,206	36,070
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209	—
保険料還付金	13,016	—
保険解約益	16,390	7,604
役員退職慰労引当金戻入額	—	10,299
特別利益合計	29,615	17,903
特別損失		
固定資産売却損	107	53
固定資産除却損	4,243	2,734
投資有価証券評価損	30,372	6,686
保険解約損	16,539	—
社葬費用	17,870	—
特別損失合計	69,133	9,473
税金等調整前四半期純利益	372,689	44,500
法人税、住民税及び事業税	88,492	10,354
法人税等調整額	76,109	△2,849
法人税等合計	164,601	7,504
四半期純利益	208,087	36,995

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,654,606	1,083,868
売上原価	1,193,387	763,801
売上総利益	461,218	320,066
販売費及び一般管理費	305,807	242,198
営業利益	155,411	77,867
営業外収益		
受取利息	1,272	1,311
受取配当金	748	326
受取賃貸料	2,481	2,634
スクラップ収入	2,919	1,916
雇用調整助成金収入	—	9,744
法人税等還付加算金	—	5,995
その他	4,116	989
営業外収益合計	11,539	22,918
営業外費用		
支払利息	12,056	11,095
支払手数料	3,507	3,633
その他	217	7
営業外費用合計	15,782	14,736
経常利益	151,168	86,049
特別利益		
貸倒引当金戻入額	209	—
保険料還付金	13,016	—
保険解約益	16,390	7,604
特別利益合計	29,615	7,604
特別損失		
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	860	541
投資有価証券評価損	29,082	560
保険解約損	904	—
社葬費用	17,870	—
特別損失合計	48,717	1,154
税金等調整前四半期純利益	132,067	92,499
法人税、住民税及び事業税	22,583	1,853
法人税等調整額	41,276	2,796
法人税等合計	63,859	4,650
四半期純利益	68,207	87,849

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	372,689	44,500
減価償却費	336,699	270,055
投資有価証券評価損益(△は益)	30,372	6,686
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,470	△2,872
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△194,059	△91,327
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,816	△9,672
受取利息及び受取配当金	△4,000	△3,169
支払利息	24,471	22,883
保険解約損益(△は益)	149	△7,604
固定資産除却損	4,243	2,734
売上債権の増減額(△は増加)	156,018	△194,378
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,016	△632
仕入債務の増減額(△は減少)	18,069	59,244
未払又は未収消費税等の増減額	△28,547	31,097
その他	△65,925	△8,809
小計	706,851	118,736
利息及び配当金の受取額	4,000	3,190
利息の支払額	△19,420	△24,155
法人税等の支払額	△239,664	△2,459
法人税等の還付額	—	212,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,766	307,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	—	10,000
有形固定資産の取得による支出	△301,929	△58,124
有形固定資産の除却による支出	△1,337	△600
有形固定資産の売却による収入	32	1,285
無形固定資産の取得による支出	△7,819	△11,231
投資有価証券の取得による支出	△1,475	△27,008
投資有価証券の売却による収入	41,946	—
保険積立金の解約による収入	133,427	22,900
その他	△3,487	857
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,644	△71,920
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△60,000
長期借入れによる収入	—	580,000
長期借入金の返済による支出	△301,028	△311,729
社債の発行による収入	700,000	—
社債の償還による支出	△90,000	△139,000
リース債務の返済による支出	△1,519	△8,501
自己株式の取得による支出	△367	△106
配当金の支払額	△64,229	△34,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,855	25,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	543,977	261,493
現金及び現金同等物の期首残高	1,074,441	1,606,809
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,618,418	1,868,303

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,215,153	307,795	33,678	3,556,627	—	3,556,627
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	155,997	22,624	178,621	(178,621)	—
計	3,215,153	463,792	56,303	3,735,249	(178,621)	3,556,627
営業利益	408,013	12,228	7,323	427,565	851	428,416

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,900,004	179,363	29,718	2,109,085	—	2,109,085
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	108,000	26,917	134,918	(134,918)	—
計	1,900,004	287,363	56,635	2,244,004	(134,918)	2,109,085
営業利益	7,464	10,323	4,496	22,284	(449)	21,835

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

(1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし

(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役

(3) その他 情報処理

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年7月1日 至平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年7月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。